

防災都市づくり計画策定に係る参考事例集

章	■分類	■タイトル	■災害種別	■活用した主なリスク情報	■事例の特徴	■取組地域
1-1	災害リスク情報を活用した防災都市づくりの検討に係る事例					
	① 都市の災害リスクの評価を踏まえた防災都市づくりの課題抽出と基本方針の整理に係る事例					
1	災害リスクの評価指標を活用した課題や基本方針の検討	地震災害と豪雨災害に関する評価指標(危険度判定結果)を使って防災都市づくりの課題を抽出し、広域レベル、地域レベル、個人・地域レベルの施策の検討・体系化を行った事例	地震 水害	災害危険度判定調査	防災都市づくり計画の検討プロセスにおいて、地震災害と豪雨災害に関する危険度判定結果を掲載・公表し、基本方針では、「広域(行政)」「地域(官民連携)」「個人・地域(住民)」のレベルで、地震災害と豪雨災害への対応に関する施策の体系化を行っている。	広島府 中町
2	まちあるきによるリスク評価からの課題や基本方針の検討	市民とのまちあるきやアンケート調査等を通じて地区の防災上の課題を抽出し、まちづくり計画案を取りまとめた事例	地震	まちあるき調査結果	住宅戸数密度や倒壊危険条件等の基準から選定された23地域の密集市街地において、住民による協議会等を組織し、勉強会やまちあるき等により地域の防災上の課題を抽出し、地域独自の「防災まちづくり計画」を作成している。	神奈川県 横浜市
3	津波シミュレーションを活用した課題や基本方針の検討	海岸保全施設の有無による2段階の津波シミュレーションにより、復興まちづくりや避難の検討を行った事例	津波	津波シミュレーション	復興まちづくり計画の検討プロセスにおいて、海岸保全施設の有無による2段階の津波シミュレーションを行い、復興まちづくりと避難計画との検討を行っている。	岩手県 宮古市
4	各種災害のリスク情報の重ね合わせによる課題や基本方針の検討	防災まちづくり整備指針の改訂にあわせ、地震に加え、水害、津波の災害リスクを含めて課題を抽出し、防災まちづくりの方向性や施策を検討・整理した事例	地震 津波 水害	地震の被害想定 津波シミュレーション 洪水ハザードマップ 内水ハザードマップ	防災街づくり整備指針の地域別構想において、地震、津波、水害リスクの現状と課題を抽出し、それらを重ね合わせ、各地域に必要な施策(対応策)を総合的に整理している。	東京都 港区
	② 防災都市づくりの施策に係る進捗管理を行う事例					
1	地域危険度判定調査を活用した進捗管理	地域危険度判定調査を定期的に実施し、防災都市づくり推進計画の進捗管理を行う事例	地震	災害危険度判定調査(地域危険度判定調査)	地域危険度判定調査を定期的に実施し、調査結果を町丁目単位の地域危険度として公表している。防災都市づくり推進計画の整備プログラムの進捗管理を実施し、あわせて都内各自治体における防災都市づくりを促進している。	東京都
2	地域危険度判定調査を活用した進捗管理	延焼遮断帯の形成や木造密集市街地の防災性向上等の観点から、都市計画道路の優先整備路線を選定し、事業の重点化を図る事例	地震	災害危険度判定調査(地域危険度判定調査)	都市計画道路の優先整備路線の選定のあたり、「防災骨格軸」「延焼遮断帯」の形成や木造密集市街地の防災性向上などの「防災性」の向上の観点から、路線の選定と事業の重点化を図っている。	東京都
3	洪水リスク表示図を活用した進捗管理	洪水リスク表示図を活用し、浸水対策の周知と進捗管理を行う事例	水害	洪水リスク表示図(洪水シミュレーションをもとに作成)	様々な降雨で想定される河川氾濫・浸水の危険性と、治水対策の実施状況を反映した「洪水リスク表示図」を作成・公表することを通じて、事業効果の評価や進捗管理を行っている。	大阪府
	③ 防災都市づくりの施策に係る検討体制に係る事例					
1	都市部局による庁内連携体制の構築	上下水道局、建設局、産業観光局、消防局が連携し、雨に強いまちづくり推進計画を策定し、浸水被害の最小化に向けた施策連携に取り組む事例	水害	浸水実績(内水)	流域全体の治水安全度を効率的・効果的に高めていくことを目的に、上下水道局、建設局、産業観光局、消防局の4局が検討会を実施し、各局の事業・施策を災害発生過程の各場面ごとに関連付けて実施・展開する方向性を示している。	京都府 京都市
2	防災部局の組織する体制への都市部局の参画	都市部局及び防災部局(市民の避難方法等に関する部署)による会議を組織し、津波対策の各種検討を行う事例	津波	津波浸水予測図	津波による人的被害を最小限にすることを目的として、都市計画及び防災(市民の避難方法等に関する部署)による津波対策プロジェクト会議を設置し、ソフトとハードの対策を体系的に整理し、その展開を図っている。	静岡県 浜松市
3	市民との連携体制の構築	延焼シミュレーション情報を活用したワークショップを実施し、個人でできる防災都市づくり活動の促進を図った事例	地震	まちあるき調査結果 延焼シミュレーション	市民とともに災害に強い都市づくりを進めていくことを目的として、専門家と交えたワークショップを開催し、延焼シミュレーションやまちあるきを実施しながら各地区の課題や取組みの共有を図っている。	神奈川県 茅ヶ崎市
1-2	災害リスク情報の公開に係る事例					
	① 災害リスク情報の公開に係る事例					
1	市民への幅広い周知(Web)	都市に関する情報を検索する際に、災害リスク情報を選択して閲覧できるWeb環境を整備した事例	共通	災害危険区域 出水のおそれのある区域 土砂災害警戒区域	ホームページ上に「都市計画情報提供サービス」を整備し、用途地域や地域地区等の都市計画情報とあわせ、「災害危険区域」「出水のおそれのある区域」「土砂災害警戒区域」等の災害リスク情報を閲覧できる環境を整備している。	北海道 札幌市
2	市民への幅広い周知(Web)	市民が被災状況をイメージしやすいよう、浸水シミュレーション、CGアニメーションを活用して浸水リスク情報を提供した事例	水害	洪水ハザードマップ	河川氾濫時の浸水被害の状況を視覚的に市民へ伝えるため、ホームページ上に「浸水シミュレーション(時系列による浸水)」「参考地点CGアニメーション」を作成・公表している。	大阪府 豊中市
3	市民への生活便利化による幅広い効果的な周知(書籍)	建物番地等の掲載された詳細地図上に、海拔高度や避難場所等を表示すると共に、病院やコンビニ、重要文化財などの有益な生活情報を網羅することで、生活利便性としての日常的な繰り返し利用を通して、津波からの避難の能力(防災リテラシー)が地域の地理特性に合わせて身に付く「減災マップ」を作成し、津波からの避難行動を促進する事例	津波	標高データ (建物番地等の位置情報との関連付けによって現地活用が容易になった)	市民が自分のいる場所の高度と避難場所へのルートを簡単に把握できるよう、建物番地等が位置情報として地図にくまなく網羅されると共に、海拔高度40メートルまでを5~10メートルごとに色分けし、主要道路の標高や、公園、学校、公共施設、中高層ビルの位置情報をあわせて表記している。また、病院やコンビニ、文化財などの生活情報も表記して、生活利便性としての日常的な繰り返し利用によって、地域の防災情報と地理空間の結び付きが自然と脳裏に刷り込まれることで、万が一の場合にも、市民が反射的に「率先避難」できるように工夫されている。	沖縄県 那覇市・沖縄市・糸満市・南城市

4	個人への情報提供(窓口)	建築建替えやまちづくりの検討時において、地域ニーズにあった津波実績等の災害リスク情報を提供している事例	津波	浸水実績(津波)	建築の建替えや復興計画の検討段階において市民が地図情報や災害リスク情報を活用できるよう、復興地図センターにおいて、被災前後の航空写真や地図、地域の復興情報、津波の実績図等の提供を行っている。	岩手県大船渡市
② 市民の自主的な防災対策を促すよう工夫した事例						
1	個人の避難行動の促進	市民が閲覧・活用しやすいよう表現を工夫して地域危険度情報を提供した事例	地震	災害危険度判定調査(地域危険度測定調査)	避難に関する情報を市民にわかりやすく伝えるよう、主要道路・公共施設等の記載された地形図をベースマップに危険度の高い地域(町丁目)を着色し、避難拠点・避難路の位置情報をあわせて表記している。	東京都
2	個人の避難の判断力の向上	住宅の構造・階数の違いによる避難の判断方法を示した中小河川洪水ハザードマップの作成	水害	洪水ハザードマップ	市民が自宅等の構造に応じた適切な避難方法を判断できるよう、ハザードマップの紙面上に、洪水前後の各自の避難行動を確認するためのフローチャートを掲載している。	北海道札幌市
3	個人の耐震化の促進	建築年次・構造と想定震階により、個人住宅の全倒率を算定する方法を紹介した事例	地震	揺れやすさマップ 土地利用現況(建築年次、建築構造等)	「地震防災マップ(揺れやすさマップ、地域危険度マップ)」を作成・公表し、市民が自宅等の立地や建築年次・構造から建物の全壊率(被害)を自ら算定・確認できるようにしている。	長崎県長崎市
2-1 庁内都市整備部局の既存事業の活用事例						
① 都市計画・土地利用担当事業の活用事例						
1	災害危険区域	災害危険区域(建築基準法第39条)の指定により、津波による浸水被害からの安全確保を目的に、区域内の建築用途・構造制限を行う事例	津波	津波シミュレーション	津波から住民の生命を守ることを目的に、建築制限の内容が設定されている。(用途制限)住宅、児童福祉施設、老人福祉施設、宿泊施設等(構造による緩和)一定の構造耐力を有し、想定される津波の最高水位より高い位置の居室は認められる	宮城県気仙沼市
2	地域地区	住居の高床化等による浸水被害軽減のため、都市計画(高度地区)の変更を行った事例	水害	浸水実績(内水)	家屋の浸水被害を抑止することを目的に、高床工事への誘導への支障とならないよう高度地区を変更(緩和)している。	東京都中野区
3	区域区分、災害危険区域	氾濫原での浸水被害の回避・軽減のため、区域区分の設定や災害危険区域の指定の検討を行った事例	水害	被害の年発生確率図(洪水シミュレーションを基に作成)	流域内の各地点における浸水等被害の年発生確率より「地先の安全度」を評価し、危険箇所に住民が居住しないための土地利用規制(市街化調整区域の保持)や、居住している場合での災害危険区域の指定と建築物制限(2階の確保等)について検討している。	滋賀県
4	防災集団移転促進事業	津波の外力から集落を守るため、沿岸部の集落群の集団移転を行った事例	津波	津波シミュレーション	津波外力からの防御を目的に、沿岸集落の内陸地域への集団移転を計画している。	宮城県岩沼市
5	一団地の津波復興拠点形成	津波からの安全な避難経路・避難場所を確保するため、一団地の津波復興拠点形成施設の都市計画により、津波拠点施設の整備を行う事例	津波	津波シミュレーション	一団地の津波復興拠点形成施設の都市計画において、浸水地域(防潮機能を付加する鉄道敷きより海側)と非浸水地域(鉄道敷きより陸側)との境界に位置する条件をいかりし、津波からの避難路と、被災時でも機能する防災拠点の確保を目的とした公共施設(津波防災拠点施設)整備を位置づけている。	岩手県大船渡市
② 市街地整備・まちづくり担当事業の活用事例						
1	不燃化助成(都市防災不燃化促進事業)	都市防災不燃化促進事業等の活用により、避難場所となる公園整備とあわせ、周辺市街地の不燃化を進めた事例	地震	土地利用現況(建物構造等)	大規模地震等に伴う火災からの安全な避難と市街地大火の遮断・遅延を目的に、広域避難場所である公園の周辺地区において、建築物の不燃化(耐火・準耐火建築物への建替え)への助成を行っている。	東京都品川区
2	防災街区整備事業	防災街区整備事業を活用し、老朽木造建築物の不燃共同化と延焼防止・避難機能を有するオープンスペースを整備した事例	地震	土地利用現況(建物構造等)	密集地区の防災性向上を目的に、老朽木造住宅とその敷地の共同化・不燃化を行い、あわせて区画道路、防災備蓄倉庫、防火貯水槽、防災広場を整備した。	東京都板橋区
3	都市防災総合推進事業	都市防災不燃化促進事業の活用により、津波避難困難地域において、備蓄倉庫を兼ねた津波避難タワーを整備した事例	津波	津波浸水予測図	津波到達までに住民が高台避難を終えることが難しい「津波避難困難地域」において、避難施設の確保を目的に、都市防災総合推進事業を活用し、防災倉庫を兼ねた一時避難場所を整備した。	和歌山県太地町
4	市街地整備	工場跡地の再開発において、水害発生時の周辺住民の一時避難場所としての機能を確保するため、浸水リスクへ対応した盛土等を計画した事例	洪水	洪水ハザードマップ	洪水ハザードマップから対象地区の想定浸水深を把握し、周辺地域からの一時避難場所となるよう盛土高の設定や避難場所としての施設整備を計画している。	東京都葛飾区
③ 市街地開発事業担当事業の活用事例						
1	再開発事業	地区の再開発等に伴い、地盤嵩上げ及び建物内への浸水防止対策の実施を検討している事例	津波水害	津波シミュレーション	津波による5メートル以上の浸水が想定され、頻発するゲリラ豪雨による地下街への雨水流入被害も課題となっている地域で、地震津波や水害等の災害に強い市街地形成を目的に、地区内の再開発や建替え等の際に、高潮堤防高さ(T.P.+3.1m)以上を目標とした地盤嵩上げの推進を位置づけている。	神奈川県横浜市

2	土地区画整理事業	土地区画整理事業において、水害による人的被害の軽減を目的とした施設配置の検討を行った事例	水害	洪水ハザードマップ 浸水実績(内水)	河川改修事業の実施にあわせて土地区画整理事業を行い、液状化対策や浸水被害軽減のための嵩上げや地盤改良とともに、遊水池や調整池の配置や、災害時要援護者施設の移転・新規立地の誘導を検討している。	愛知県岡崎市
④ 街路担当事業の活用事例						
1	道路ネットワークの設定	津波発生時の避難等の機能を想定した道路ネットワークの構築を、復興計画等に位置つけた事例	津波	津波シミュレーション	津波発生時の避難や都市機能の継続を目的に、「高台への避難道路」と「高台住宅地を結ぶ連絡道路」の機能を想定した道路ネットワークを位置づけている。	岩手県陸前高田市
2	街路事業(津波緩衝帯や避難路)	道路空間を、津波外力の低減のための堤防として、浸水区域からの避難経路として位置づけ、整備を図る事例	津波	津波シミュレーション	大規模なオープンスペースがない市街地であり、海岸と並行する道路(県道・市道)に堤防機能を付加し、海岸に直行する道路を浸水区域からの避難経路として整備することを計画に位置づけ、津波からの人命保護を図っている。	宮城県多賀城市
3	街路事業(避難路)	密集市街地内での安全な避難経路の確保のため、地区計画と街路事業による道路空間の拡幅整備を進めている事例	地震	災害危険度判定調査(地域危険度測定調査)	広域避難場所への安全な避難道路確保を目的に、地区計画と街路事業(区単費事業)とを併用し、道路空間の拡幅整備を進めている。	東京都品川区
⑤ 公園・緑地担当事業の活用事例						
1	防災公園の設定	津波をためこむポケット(遊水池)としての機能を持たせた防災公園の整備を位置つけた事例	津波	津波シミュレーション	土地利用計画の「公園・緑地」用地について、津波外力から市街地を守ることを目的に、ポケット部(遊水池)としての機能を有する防災公園の整備を位置づけている。	陸前高田市
2	防災公園(津波緩衝帯)	土地利用や景観に応じた津波減災施設を配置し、津波外力の低減を図る事例	津波	津波シミュレーション	津波外力から市街地を守ることを目的に、公園や防災林等の津波減災施設を景観や土地利用に応じた形で配置検討している。	宮城県亶理町
3	防災公園街区整備事業(避難場所や防災拠点施設)	防災公園街区整備事業により、一時避難場所となる防災公園と、災害時の防災拠点施設との併設整備を計画した事例	地震	土地利用現況(建物構造等)	災害時の防災拠点をつくることを目的に、防災公園街区整備事業により、市民の一時避難場所、一時的避難生活場所、支援物資のストックヤードとなる広場と、行政等機関の災害対策本部、ボランティアセンター、医療・福祉拠点となる多機能複合施設を計画している。	東京都三鷹市
⑥ 許認可・指導担当に係る事例						
1	開発指導	ハザードマップのデータを活用して設定された「防災調整区域」において、開発事業者へ浸水対策の実施等を義務付けた事例	水害	洪水ハザードマップ	居住者(転入者)へ災害リスクを周知することを目的に、洪水ハザードマップにおいて50cm以上の浸水が想定される区域を「防災調整区域」とし、区域内の宅地分譲等の際に、事業者から購入者へ浸水リスク情報や実施した対応策の周知を義務付けている。	みよし市
2	耐水化助成	災害危険区域での建築制限(用途・床面高さ)に伴う既存住宅の改築等に助成を行う事例	水害	災害危険区域	河川の出水による危険の著しい区域を「災害危険区域」に指定し、条例により建築物の用途・構造等の制限を行うとともに、既存不適格住宅の解体・改修費や新規住宅の測量費等への補助を要綱化し、災害危険区域内の建築物の耐水化等を促進している。	宮崎県宮崎市
3	公共公益施設の対策	浸水想定区域図を反映し、防災拠点施設における浸水対策措置を義務づけている事例	水害	浸水想定区域図	河川や琵琶湖の洪水による浸水リスクのある区域を「浸水の恐れのある区域」とし、区域内での地下室を設ける建築物等の浸水対策を促進するとともに、防災拠点施設(市役所、警察署、消防署、救急病院等)における浸水想定深に応じた浸水対策を義務付けている。	滋賀県草津市
⑦ 下水道担当事業に係る事例						
1	貯留施設整備	公共施設等の大規模敷地を活用した雨水貯留施設の整備により、流域への浸水の軽減を図っている事例	水害	都市計画基礎調査(流域内の市街化状況等)想定はん濫区域	特定都市河川等に指定されている鶴見川流域において、河川への急激な雨水の流入を防ぎ、流域での浸水被害を軽減することを目的に、公園、スポーツ施設、団地、学校等の大規模敷地への調整池、貯留施設等の整備を行っている。	神奈川県横浜市
2	下水道施設の活用	下水道処理施設を活用し、周辺住宅地等からの避難場所を確保した事例	地震	土地利用現況(広域避難場所、建物構造等)	下水道処理施設の増設計画にあたり、災害時における周辺市街地からの安全な避難場所の確保を目的に、施設上部への避難場所確保と、防水装置、ゲートシャワー、貯水槽の設置を行っている。	神奈川県川崎市
2-2 庁内関係部局や関係機関(施設管理者)との施策連携や、自助・共助との取組み連携に係る事例						
① 庁内関係部局との連携施策						
1	津波避難ビル	津波浸水予測図と宅地の嵩上げ状況をもとに、津波避難に課題のある地区を抽出し、津波避難ビル等の新規指定を進めている事例	津波	標高データ	低地部における津波避難施設の充足を目的に、津波避難ビルの分布と標高データを重ね合わせて不足区域を抽出し、津波避難ビル等の指定を進めている。	愛知県豊橋市
2	避難場所の整備	小学校の改築事業にあわせて周辺用地の取得による、災害時の避難場所としての機能強化	津波	津波浸水予測図	徳島市の津波避難計画において、津波からの避難困難地区内に立地する小学校において、施設の改築事業にあわせて、災害時の津波避難ビル、避難所施設を兼ね備えた学校とすることとした。施設計画の検討にあたり「沖洲小学校津波避難ビル・避難所計画(案)検討会」を組織し、災害発生時に必要な課題と対応策を検討して施設基本計画への反映を図っている。	徳島県徳島市

3	防災拠点施設の高台集約	公共施設の高台への集約により、災害時の防災拠点施設としての機能確保を図る事例	津波	被害想定(津波)	南海トラフ地震による津波発生時に防災拠点施設の機能の確保を目的に、町土地開発公社が開発した地区(サンゴ台周辺)に防災拠点施設の移転の検討を進めている。	和歌山県 串本町
4	避難用通路整備	里道の拡幅整備等により、広域避難場所までの二次避難ルートを確認する事例	津波	被害想定(津波)	津波やコンビナート火災からの安全な避難体系の整備を目的に、隣接自治体の総合公園を避難先に設定し、里道や県管理工事道路、団地内通路等を活用して連絡道路(避難ルート)を確認している。	山口県 岩国市
5	避難道路整備	農業振興を目的とした農道整備において、津波発生時の避難や物資輸送ルートとしての目的を付加し、整備促進を図った事例	津波	被害想定(津波)	農地の利便性向上と生産力強化を目的とした農道整備において、災害時の避難や物資輸送のルートとしての役割を付加し、多面的な整備効果を明確化することで整備を促進している。	静岡県 沼津市
② 自助・共助の取組みとの連携に係る事例						
1	商店街との連携	商店街組合が主体となった避難マップの作成と、商店街の店舗壁面への海拔表示等による浸水リスクの周知活動を行った事例	津波	標高データ	想定されている大規模地震・津波被害から商店街の買い物客を守ることを目的に、商店街が主体となって、標高データをもとにした津波避難マップや海拔・避難場所の掲示を行っている	和歌山県 田辺市
2	地元事業者団体との連携	建設業組合による地域への災害リスク情報の提供	津波	津波浸水予測図	地域住民等への津波による浸水リスクの周知を目的に、地元建設業組合が主体となって、カーブミラーへ海岸からの距離と海拔を記したシールを添付している。	神奈川県 鎌倉市、 藤沢市、 茅ヶ崎市、 寒川町
3	自治会との連携	浸水実績と地形情報を活用し、自治会などによる避難活動(緊急待避所や避難路)を検討・設定した事例	水害	浸水実績(内水)	急激な豪雨の際でも直ちに安全な場所へ避難できるよう、自治会が主体となって、浸水実績を踏まえた避難先や避難経路の検討を行い、ハザードマップとして取りまとめを行っている。	愛知県
4	自主防災組織との連携	津波浸水予測図を踏まえ、自主防災組織で避難経路の見直しと緊急避難路の整備を実施した事例	津波	標高データ	津波発生時における高台への円滑な避難ルートを確認することを目的に、自主防災組織が主体となって、浸水予測図を作成し、自らの手で避難路の整備を行っている。	徳島県 美波町
③ 施設管理者との施策連携に係る事例						
1	河川管理者との連携	河川防災ステーションにおける水害・地震防災拠点機能の確保に係る事例	水害	浸水実績(洪水)	洪水発生時の流域地域の被害を軽減することを目的に、河川防災ステーション内に、水防活動や復旧活動の最前線基地として機能する水防センターを整備している。	神奈川県 川崎市
2	河川管理者との連携	河川事業を活用し、河川施設内に消防防災施設の整備を行った事例(緩傾斜及び階段式護岸、スロープ等の整備、低水路・溜り等)	地震	被害想定(地震)	河川水を消防用水として利用することを目的に、河川施設内に防災用ビットや車両による河川へのアクセス路を整備し、消防車両(ポンプ車)による取水が可能な環境を確保している。	大阪府 天野川
3	砂防施設管理者との連携	急傾斜地崩壊対策事業を活用し、高台への避難用マウントや避難路(避難階段)の整備を行った事例	津波	津波浸水予測図	津波発生時の緊急避難地を確保することを目的に、県の急傾斜地崩壊防止工事にあわせ、避難階段や避難マウントの整備を行っている(高齢者が登ることができるような緩やかな階段としている)。	静岡県 沼津市
4	道路管理者との連携	公共用地(道路)を活用し、道路上に歩道橋型避難タワーの設置を行う事例	津波	津波ハザードマップ	低層住宅を中心とした市街地において、既存建物を利用した津波避難施設の確保が困難であることを踏まえ、住民の緊急避難地を確保することを目的に、町道の道路空間を利用して、歩道橋型の津波避難タワーの整備を進めている(整備と並行し、町が道路上へ整備する津波避難タワーの設計基準(案)を国土交通省等の参画のもとで定めている)	静岡県 吉田町
5	鉄道事業者との連携	鉄道施設連続立体化にあわせ、駅舎の避難場所としての利用に係る協定を締結した事例	津波	津波浸水予測図	住民の避難場所を確保することを目的に、病院やマンション等の津波避難ビル指定と並行して、高台になっている土佐くろしお鉄道(駅舎5駅)との津波一時避難場所の協定を締結している。	高知県 安芸市
6	公園管理者との連携	県立公園内において、公園利用者等の避難を想定した津波避難タワーを整備した事例	津波	津波浸水予測図	沿岸の住民や海水浴客等を津波から守ることを目的に、沿岸市町への先導的モデルともなる津波避難タワーを整備し、その整備や維持管理に関する情報を沿岸市町に提供し、津波避難タワーの設置促進を図っている。(市町とともに「神奈川県津波避難タワー検討会」を設置している)	神奈川県